

# ごあいさつ



理事長  
田谷 節朗

皆様には、平素よりきのくに信用金庫をお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。ここに第56期の事業概況についてご報告申し上げます。

令和元年度のが国経済は、消費増税に対する政府の施策等により個人消費が比較的底堅く推移したほか、設備投資も一部に弱さが見られるものの微増傾向にあったことなどから、全体としては緩やかな回復基調を維持してきました。しかし、年明け以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、生産活動や消費行動に重大な影響を与えました。主要国の株価も大幅に下落し、現在も世界経済の不透明感、内外金融資本市場での不安定な動きが続いています。また、地域経済においても、人口減少、少子高齢化等の従来からの構造的な課題に加え、新型コロナウイルス感染拡大により人々の行動が抑制され、物流にも大きくブレーキがかかり、資金の動きも収縮するなど、多方面に深刻な影響を与えています。

このような情勢のなか、当期は中期経営計画「きのくにNext Stage 2019」の初年度として、「地域やお客さまに我々のベストを提供する」という行動指針のもと、「地域やお客さま」としっかりつながり、「お客さまとお客さま」をつなぐことで、「成長」を共に喜び、わかちあえる関係を築くことに努めてまいりました。そして、お客さま一人ひとりのニーズに合ったサービスの提供を行うことで、地域と共に繁栄する金融機関を目指してまいりました。

以上の事業方針に則り経営の取組みを重ねてまいりました結果、預金は順調に推移し、期末残高で1兆989億円、年間増加額29億円となりました。貸出金も順調に推移し、期末残高3,777億円、年間増加額53億円となりました。収益面につきましては、本来業務の収益を示す業務純益は前期比1億88百万円増益の16億87百万円となり、当期純利益でも10億57百万円を計上することができました。こうした安定した利益の継続と健全経営の推進により、健全性の指標である自己資本比率は15.78%と高い水準を維持することができました。

当金庫は発足以来、「地域とともに繁栄する」との経営理念のもと経営に努めております。中期経営計画「きのくにNext Stage 2019」を着実に実行し、地域やお客さまの課題を解決することで、お客さまと共に地域の未来を創っていく所存でございます。特に新型コロナウイルス感染拡大が地域に与える影響は深刻なものとなっている今、「地域のお客さま、そして地域の経済を守る」活動に、使命感を持って取り組んでまいりたいと考えております。

これからも皆様のご期待にお応えできますよう役職員一同努力を重ねてまいりますので、尚一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年7月